

令和元年度 第2回うつのみや産業振興協議会 議事録(要旨)

- 1 日 時 令和2年2月25日(火) 午前10時00分～11時40分
- 2 場 所 宇都宮商工会議所 常議員会室
- 3 議 事 (1) 意見交換
「うつのみや産業振興ビジョン(平成29年度改定)」の令和元年度の取組内容と令和2年度に注力する主な施策・事業について

4 出席者

- 【委員】 宇都宮農業協同組合 石原委員
宇都宮機器株式会社 若色委員
キヤノン株式会社 清水委員
株式会社東武宇都宮百貨店 守委員
株式会社TKC 角委員
東日本電信電話株式会社 長谷部委員
株式会社JT B 北上委員
株式会社栃木サッカークラブ 橋本委員
宇都宮商工会議所 檜原委員<副会長>
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 須賀委員<会長>
公益財団法人栃木県産業振興センター 横塚委員
株式会社あしぎん総合研究所 豊田委員
国立大学法人宇都宮大学 産学イノベーション支援センター 横田委員
栃木労働局 鈴木委員
宇都宮市経済部 大竹委員 (順不同)

- 【事務局】〔経済部〕鈴木次長, 大根田次長(農政担当)
〔産業政策課〕小島課長, 山口課長補佐,
田中係長, 磯係長, 鈴木総括, 福田主任主事
〔商工振興課〕篠崎課長
〔観光交流課〕塩田課長
〔都市魅力創造課〕坂井係長
〔農業企画課〕岡田課長
〔農林生産流通課〕大島課長

5 主なご意見

【施策1】本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興について

- ・新型コロナウイルスの影響で、中国での生産や部品等の供給が滞っているため、特に製造業は厳しい状況にある。
- ・新たな販路や市場の開拓において、行政がシーズ・ニーズをマッチングする「出会いの場」を創出する方向はよい。
- ・Society5.0 やローカル 5G などに関しては、各自治体においても取組みが始まってきており、国による補助金の活用なども含め、積極的に検討を進めていくことが必要である。
- ・産学官が連携してプロジェクトを行う場合、学生が参画し地域への理解を深めることで、定着を促進する効果も期待できることから、積極的に連携を模索してもらいたい。
- ・IT の活用については、どの分野で何を目的にするのかを明確化することが重要である。

【施策2】産業集積を高める企業の立地・定着の促進について

- ・複数の民間事業者から、産業団地の開発意向があり、既存7工業団地等の産業拠点近辺の市街化調整区域については地区計画制度を改正して民間開発を可能とする見直しを行った。

【施策3】本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興について

- ・新型コロナウイルスの影響で小売業においても影響が出始めている。
- ・本市での、インバウンド客の減少に伴う小売業の売上げへの影響については小さいと考えているが、全国的にはかなり影響が出始めている。
- ・昨年の消費税の増税や台風19号の影響を受けた消費マインドの低下が、年明けから回復基調にあったところだが、新型コロナウイルスの影響で先行きの見通しが不透明になっている。
- ・小規模製造業向けのIT化に関する伴走支援や業務引継ぎ支援など、守りの視点での施策は的を射ている。
- ・事業承継のセミナーは市単独でなく、中小企業の経営に寄り添っている会計事務所や金融機関と連携して開催することも検討したほうがよい。
- ・事業承継については、相談内容によって対応が難しいことから、段階的な対応が重要である。
- ・中小企業へのICT化の促進については、ICTを活用したテレワークなどの理解度向上に向け、啓蒙セミナーなどは民間企業と連携して開催することが望ましい。
- ・昨年の台風19号による冠水被害や日照不足等により、農産物の出荷量が減少していたが、回復傾向が見えてきたところで、新型コロナウイルスの影響でインバウンド客の減少などによる売上げへの影響が懸念される。

【施策4】地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上について

- ・新型コロナウイルスの問題が、終息に向けた道筋も見えず、特定の地域だけにとどまるものでないため、観光業に及ぼす影響は甚大である。
- ・7～9月のオリンピック関連の需要においても、新型コロナウイルスの影響が懸念され、さらには、観光産業はホテル、レストランなどは、裾野が非常に広いため、終息まで大きな影響が出る可能性がある。
- ・施設園芸農家などで、温度管理や灌水設備でのICTの活用が進んできているが、さらなる利用促進には費用対効果の向上が必要である。
- ・スポーツ分野においても、新型コロナウイルスの影響での試合日程が延期されると、観光業への影響が懸念される。
- ・2022年に駅東にコンベンション施設が完成する中で、県や民間、観光コンベンション協会などと連携し、マーケティングなどを駆使したMICEなどの誘致活動を急ぐ必要がある。
- ・インバウンド向けのポータルサイト作成に当たっては、インバウンドのニーズを的確に把握し、構築していくことが重要である。

【施策5】産業活動の源となる人材の確保と育成について

- ・新型コロナウイルスの影響などもあり、テレワークやテレビ会議を活用する企業がある一方で、中小企業においてはITに対応できる人材が不足している。
- ・有効求人倍率は高い水準が続いているが、栃木県内の製造業においては9～10か月連続でマイナスと弱さがみられる。
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、採用活動に係る説明会を中止する動きが出始めており、学生の就職活動への影響が懸念される。
- ・就職活動を行う学生や企業への影響を抑えるため、必要に応じて県や市と連携したマッチングなどを模索する必要もある。
- ・デジタルマーケティングなどに精通した人材を地元で見つけることは困難であるが、そうした専門人材の存在が地域の競争力を大きく左右するため、他地域に先んじた育成に向けた取り組みが重要である。
- ・学生などに地域や地域の企業を認知してもらうための取り組みは成果が見えにくいですが、長期的な視点が必要であるため、取り組みを継続することが重要である。